

持続可能なまちづくりを目指して、課題解決型事業への転換

静岡県富士市 一般社団法人 松野地区まちづくり協議会

静岡県富士市松野地区は、富士山の裾野を流れる富士川の右岸に位置していて、計画的に整備された住宅団地や集落地及び農用地、森林で構成され、緑豊かな住居地域である。人口は6456人、世帯数は2865世帯（令和7年4月1日現在）で、市内でも高齢化率が高い地区である。

松野地区は旧富士川町域にあり、平成20年11月に富士市と合併した際に松野地区まちづくり推進会議が発足し、夏まつり・体育祭・文化祭等といったイベント主体の地域活動を行ってきた。平成26年度には、まちづくり推進会議からまちづくり協議会に移行。令和4年度、市内初め地区まちづくりセンターの指定管理者となり、活動拠点となる松野まちづくりセンターの運営をはじめた。その際、住民の生活

実態とニーズを正確に把握し、従来のイベント実施型事業から、課題解決型事業サービス提供型活動）に転換するために、中学生以上の全住民アンケートを実施。アンケート結果は、従来のイベント実施型事業を否定するものではなく、真の意味で住民ニーズに沿った事業を展開するために活用した。現在は、新規事業を複数展開するほか、既存の事業を住民ニーズに沿う形でブラッシュアップして実施している。

また、持続可能な運営を目指し、一般社団法人の認可を受け、「ガバナンスの整った組織」を完成させている。

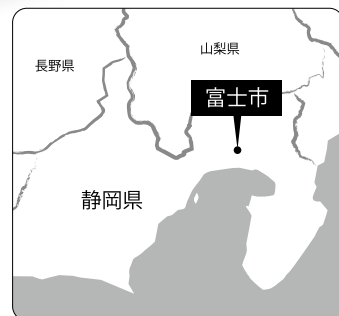
■主な事業内容

①【買い物弱者・地域活性化対策】



毎月第3日曜に開催する朝市の購入者の様子

毎月第3日曜日に、松野まちづくりセンターを会場として日曜朝市を開催。松野地区は家庭菜園の野菜を畑や庭先で無人販売している





【交通弱者対策】在住者を対象に、公共交通（デマンドタクシー）の料金を地区で一部負担

住民が多いことから、高齢世帯の買い物弱者とのマッチングを図るため日曜朝市を開催したところ、毎回100人以上の集客がある。さらに、子ども食堂(コミュニティ食堂)を同時開催している。対象者を広く、子どもから大人までとしたことで、貧困対策のほか、単身高齢者の孤食の問題、食品ロスや耕作放棄地対策といった複数の地域課題解決につながるSDGsの取り組みとして実施している。

②【交通弱者対策】

在住者を対象に、公共交通(デマンドタクシー)の料金を地区で一部負担。負担分は、地区の会費から捻出するのではなく、まちづくりセンター等にアルミ缶回収ボックスを設置し、その売り上げを活用して、自主財源を確保している。通常1回300円の料金を、地区が200円負担して、個人負担を100円にしたことで、利用者が5倍となった。

②【交通弱者対策】

在住者を対象に、公共交通（デマンドタクシー）の料金を地区で一部負担。負担分のお金は、地区の会費から捻出するのではなく、まちづくりセンター等にアルミ缶回収ボックスを設置し、その売り上げを活用して、自主財源を確保している。通常1回3000円の料金を、地区が2000円負担して、個人負担を1000円にしたことで、利用者が5倍となった。

③【若い世代の地域参画対策】

情報発信用の専用SNS(Instagram)やHP・公式LINEを開設。定期的に情報発信し、Instagramは1500人以上のフォロワーを獲得している。特に若い世代が、紙の回覧板を見ていないとのアンケート結果から、広報のデジタル化を実施した。



回覧板を見ない若い世代に、情報を届けるため、
広報のデジタル化

④【住民ニーズへの対策】

シェアリングサービスの物品数を増加してほしいとの要望があり、手動式の草刈機や、祭りなどで使用する簡易テントなど、住民がシェアして利用できるものを順次拡大している。

波及効果や活動の広がり

日曜朝市には毎回100人以上の来場者がいる。来場した住民からの提案で、日曜朝



シェアリングサービス 最新式の使いやすい草刈機や、簡易テントを管理・保管しレンタル

市で売れ残った食材を使用した子ども食堂（コミュニティ食堂）を開設したところ、毎回100人以上の参加があり、反響を呼んでいる。子ども食堂の事業を通じて、子育て世代と接点を持つようになったことから、小学校のPTAから、子どもを対象としたお祭りの開催要望がきた。

全住民アンケートの結果を事業へ反映させるだけでなく、住民が声をあげやすく、それらの住民の声をしっかりとすくい上げ、スピード感をもって新規事業に繋げていることから、住民自身が地域のことを「自分ごと化」し、参画する意識が向上するという好循環が生まれている。

苦勞・工夫した点

全住民アンケートの実施について、住民から理解を得ることに大変苦勞した。一般的に、このような団体がアンケートを実施する際に

は結論ありきになりがちだが、住民の実態やニーズを正確に把握するために、アンケート結果を基に事業内容を一新しようと考えていた。そのことから、既存の事業を心待ちにしていた住民や、これまで運営していた役員から全住民アンケートの実施について理解を得ることに大変苦慮した。最終的には、地元自治会の協力で、5169人、回答率81.1%（回答数4190人）という高回答率でアンケートを回収できた。

工夫した点は、持続可能な活動となるために、地区団体が一般社団法人の認可を受け、ガバナンスの整った組織を完成させていることだ。一般的に1〜2年で役員が交代する上、今後さらなる高齢化が進むことから、たとえ役員が交代しても普遍的な運営ができるよう、全地区住民が一般社団法人の準会員として参画する法人組織を完成させ、敢えてより厳しいガバナンスの中で地域を運営している。

今後の展開

松野地区からは雄大な富士山を眺めることができ、市内唯一である公立の小中一貫校があることから、東京圏からの移住者の注目度が高い。今後は、移住者を対象とした事業を実施することで、人口増加やまちづくり活動の担い手及び関係人口の獲得も目指していく。

住民アンケートは決して珍しい手法ではない。ただ、住民アンケートを実施したことで、松野地区まちづくり協議会の認知度向上につながったことは確かであり、住民からの声をまちづくりに反映したことで、住民との信頼関係を構築できている。

令和6年度には、「おぐるま夏祭り運営委員会」および「おぐるま夏祭り実行委員会」の組織を設置した。住民から、「子どもフェス（仮）」開催の要望があったことを踏まえると、課題解決型の事業だけでなく、住民が楽しみながら交流できる場（イベント）を提供することの重要性も感じている。

夏祭りの目的は、子どもたちが友達と一緒に参加して楽しむことに加え、地域住民が一堂に会して交流を深めること、さらには地域や仲間のつながりを強化することである。今後も、引き続き夏祭りの事業は継続して開催していきたいと考えている。まずは、イベント実施型事業と課題解決型事業の割合を4・6の比率で展開し、住民の意見を聞きながらそのバランスを柔軟に見極めていきたいと考えている。

最後に、何よりも松野地区の魅力は「人」である。私たち住民による住民のための持続可能なまちづくりを今後とも一歩一歩進めていきたい。

（一般社団法人 松野地区まちづくり協議会

代表理事・会長 高田 貢